



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	716,705	22.8	716,705	36.3	普通税	716,705	100.0	91,521	議会費	36,812	1.3	-	36,812		
地方譲与税	32,997	1.1	32,997	1.7	法定普通税	716,705	100.0	91,521	総務費	593,589	21.3	12,740	540,310		
利子割交付金	1,931	0.1	1,931	0.1	市町村民税	167,584	23.4	-	民生費	587,853	21.0	325	385,115		
配当割交付金	831	0.0	831	0.0	個人均等割	6,623	0.9	-	衛生費	318,782	11.4	17,339	292,967		
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0	所得割	150,799	21.0	-	労働費	1,000	0.0	-	-		
地方消費税交付金	39,976	1.3	39,976	2.0	法人均等割	8,755	1.2	-	農林水産業費	205,767	7.4	30,619	188,960		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,407	0.2	-	商工費	47,784	1.7	-	21,688		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	523,650	73.1	91,521	土木費	284,877	10.2	221,960	199,525		
自動車取得税交付金	9,389	0.3	9,389	0.5	うち純固定資産税	522,141	72.9	91,521	消防費	118,689	4.2	8,384	109,136		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,557	1.5	-	教育費	214,952	7.7	5,207	206,367		
地方特例交付金	9,728	0.3	9,728	0.5	市町村たばこ税	14,914	2.1	-	災害復旧費	2,432	0.1	-	2,311		
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,097	0.2	5,097	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	380,714	13.6	-	380,714		
減収補填特例交付金	4,631	0.1	4,631	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	1,268,274	40.4	1,151,536	58.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,151,536	36.7	1,151,536	58.3	目的税	-	-	-	歳出合計	2,793,251	100.0	296,574	2,363,905		
特別交付税	116,738	3.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	2,080,076	66.3	1,963,338	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	573	0.0	573	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,215,523	43.5	1,008,361	987,227	45.2	
分担金・負担金	2,959	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	589,898	21.1	532,460	524,063	24.0	
使用料	36,584	1.2	3,206	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	381,880	13.7	329,568	-	-	
手数料	12,589	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	244,911	8.8	95,187	82,450	3.8	
国庫支出金	243,461	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	380,714	13.6	380,714	380,714	17.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	716,705	100.0	91,521	内 元利償還金	380,714	13.6	380,714	380,714	17.4	
都道府県支出金	166,366	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	5,653	0.2	2,441	0.1	合計	99.2	96.7	98.9	96.4	1,278,722	45.8	1,166,496	762,202	34.9	
寄附金	370	0.0	-	-	徴収率 現・計	99.0	96.7	98.1	94.5	物件費	348,085	12.5	293,964	267,296	12.2
繰入金	17,981	0.6	6,560	0.3	(%)	99.3	96.6	99.2	96.9	維持補修費	15,169	0.5	15,169	12,236	0.6
繰越金	267,046	8.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	264,181	9.5	250,615	237,112	10.9	
諸収入	74,846	2.4	-	-	合計	460,364	実質収支	70,965	うち一部事務組合負担金	163,483	5.9	163,483	163,471	7.5	
地方債	230,100	7.3	-	-	下水道	167,109	再差引収支	57,200	繰出金	453,968	16.3	426,744	245,558	11.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	108,691	加入世帯数(世帯)	776	積立金	182,815	6.5	180,000	-	-	
うち臨時財政対策債	207,000	6.6	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,446	投資・出資金・貸付金	14,504	0.5	4	-	-	
歳入合計	3,138,604	100.0	1,976,118	100.0	工業用水道	-	被保険者	81	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	33,715	1人当り	90	投資的経費計	299,006	10.7	189,048	-	-	
					その他	150,849	1人当り	265	うち人件費	7,659	0.3	7,659	-	-	
									普通建設事業費	296,574	10.6	186,737	-	-	
									うち補助	92,871	3.3	44,036	-	-	
									うち単独	195,984	7.0	136,282	-	-	
									災害復旧事業費	2,432	0.1	2,311	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,793,251	100.0	2,363,905	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県七宗町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,140	2,795	345	329	11	3,757	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	3,140	2,795	345	329	11	3,757	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	614	543	71	71	34	-	-	-	
2 介護保険事業	380	372	8	8	66	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	64	60	4	4	19	-	-	-	
4 老人保健事業	11	11	0	0	-	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	188	182	6	6	86	257	170	-	法非適用
6 下水道事業特別会計	137	129	9	9	98	877	816	-	法非適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				15		1,134	994	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 可成消防事務組合	2,724	2,642	82	49	250	164	6	基金から350百万円繰入
2 可成衛生施設利用組合	4,246	4,058	188	188	290	3,741	111	基金から290百万円繰入
3 可成広域行政事務組合	13	9	3	3	3			
4 中濃地域農業共済事務組合	461	460	1	870				法適用
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	268	227	40	40				
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	188,810	182,997	4,813	4,813	1,285			基金から1,285百万円繰入
7 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1				
8 岐阜県市町村職員退職手当組合	12,053	1,184	219	219	3,130			基金から3,130百万円繰入
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,313		3,905	117	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金に拠る債権等	当該団体からの損失補償に拠る債権等	一般会計等繰入金見込額	備考
1 (有)七宗ふるさと開発	2	59	11	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,652 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	90.47 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,138,604 千円	実質公債費比率	13.4 %
歳出総額	2,793,251 千円	将来負担比率	18.3 %
実質収支	328,756 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	2,079,612 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	3,285,168 千円		

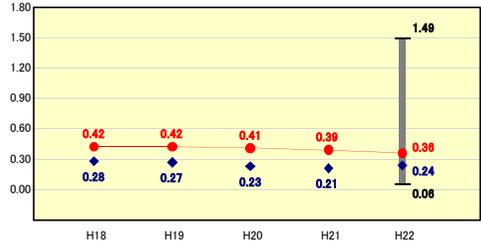
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 5/35 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

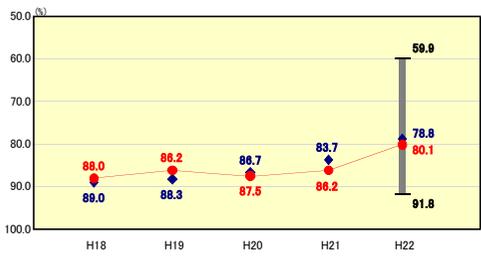


**財政力指数の分析欄**  
 ・ 当町には、水力発電所があり固定資産税収入があるため、類似団体平均を0.12ポイント上回っているが、近年の景気の低迷により企業の撤退などにより、法人・個人住民税等の税収は減少傾向にある。また、若者の流出により少子高齢化が進んでおり、今後は企業誘致を進め若者の就業の場の確保をし、税収を確保するとともに、事務の効率化や経費節減に努め財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

類似団体内順位 15/35 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

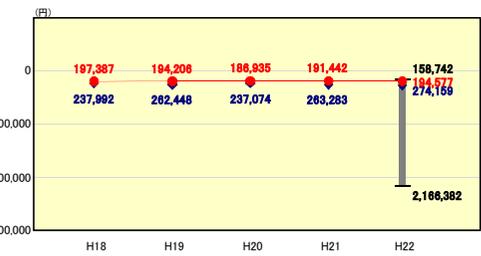


**経常収支比率の分析欄**  
 ・ 類似団体の平均より1.3ポイント上回っており、人件費や扶助費が増加傾向にある。今後はさらに悪化することが予想されるため、行財政改革を着実に進め、職員数の削減や手当等の見直しによる人件費の削減に努めるとともに町債発行の抑制に努め公債費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,577円]

類似団体内順位 3/35 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

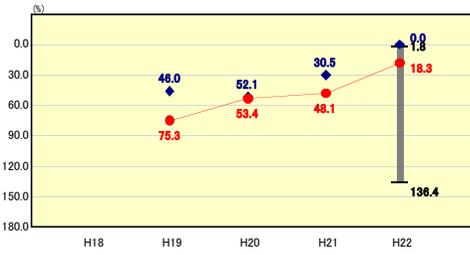


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・ 類似団体平均を79,582円下回っているが、引き続き人件費の削減に努めるとともに、物件費等については需用費や委託料等の見直しにより徹底したコスト削減を図る。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [18.3%]

類似団体内順位 20/35 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

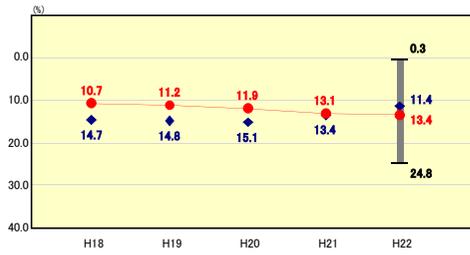


**将来負担比率の分析欄**  
 ・ 類似団体平均より16.5ポイント上回っているものの、前年度より29.8ポイント比率が良くなっている。これは充当可能基金の増額や退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少した。今後は、公債費等の義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 25/35 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



**実質公債費比率の分析欄**  
 ・ 類似団体より2.0ポイント上回っているほか、年々実質公債費率が増加しており、平成25年頃にピークに公債費が増加することが確実である。新規の町債発行を抑制し、公債費の削減を図る必要がある。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.69人]

類似団体内順位 14/35 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

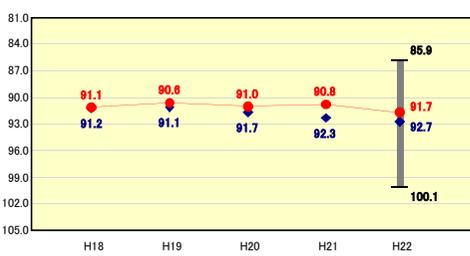


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・ 過去からの新規採用抑制により類似団体平均より0.56人下回っている。今後も定員管理の適正化に努め、勤奨退職、民間委託などを推進する。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.7]

類似団体内順位 13/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ・ 類似団体平均より1.0ポイント下回っており、今後も引き続き給与と手当の見直しを進め適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

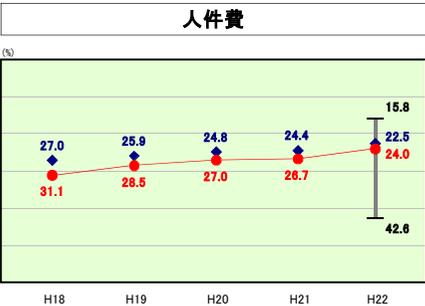
岐阜県七宗町

## 経常収支比率の分析

人口	4,652人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	90.47	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
入総額	3,138,604	千円	実質公債費比率	13.4%
出総額	2,793,251	千円	将来負担比率	18.3%
実収支	328,756	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	2,079,612	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	3,285,168	千円		

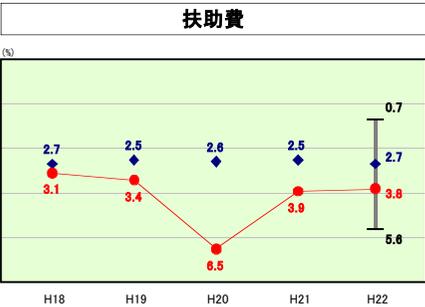


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



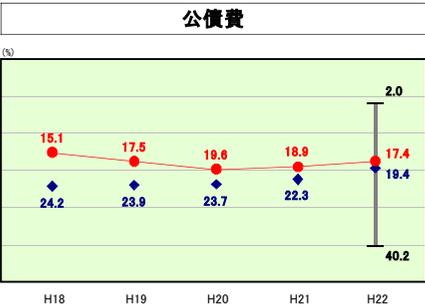
#### 人件費の分析欄

・類似団体平均を1.5ポイント上回っているが、これは独自に運営している町営バスがあることや保育園、小中学校給食施設がそれぞれ2箇所ずつあり各施設に職員を配置しているため、職員数が多いことが要因と考えられる。今後は勧奨退職を勧め人件費の削減に努める。



#### 扶助費の分析欄

・類似団体平均を1.1ポイント上回っており、これは老人福祉費の増加が考えられる。特に当町の高齢化率は36%程度と高齢化が急速に進展している。今後は、扶助費の増加が予想されるので、その効果を見極めながら政策を進めていかなければならない。



#### 公債費の分析欄

・現在のところ、類似団体平均を2.0ポイント下回っているが、先に投資した教育施設建設や上下水道整備等に要した町債償還金の増加が確実で25年頃にはピークとなる。今後は、計画的な事業推進に努め新規町債の発行の抑制を図る。



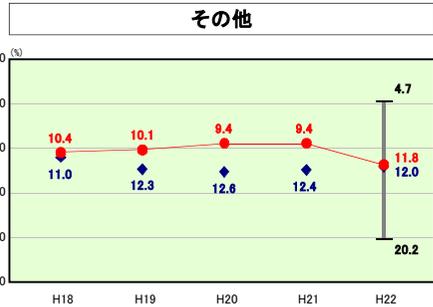
#### 物件費の分析欄

・類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、これは町単独事業の町営バスや小規模な町でありながら2校ずつある小中学校や給食施設などの保守管理やパソコンのリース料等の経費が膨らんでいるため、今後は必要性、効率性などを重点に見直し、機器の導入にあたっては計画的に進めて経費の抑制に努める。



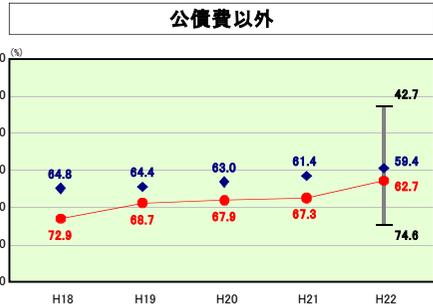
#### 補助費等の分析欄

・類似団体平均を0.2ポイント上回っているが、補助費等のうち一部事務組合負担金が61.8%を占めており構成団体と協議しながら事業の見直しに努める。



#### その他の分析欄

・その他における類似団体平均を0.2ポイント下回っているが、前年比では2.4ポイント増加しているのは、繰出金の増加が主な要因と思われる。特に大きく伸びたのは後期高齢者医療事業会計への繰出が3.87倍と大きな伸びとなっている。また、簡易水道事業会計・下水道事業会計については経費の節減を図るほか、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、介護保険事業会計及び国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を軽減を図るよう努める。



#### 公債費以外の分析欄

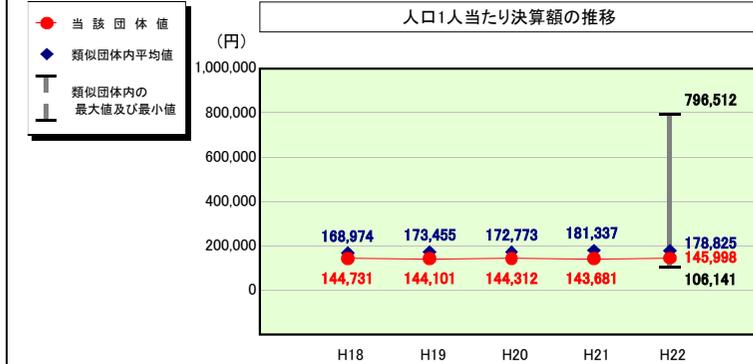
【普通建設事業費】  
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、ここ数年財政面から投資を抑制してきたためである。しかし、今後は施設の老朽化や施設維持管理のために増えていくと考えられるため計画的な投資を行うよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県七宗町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



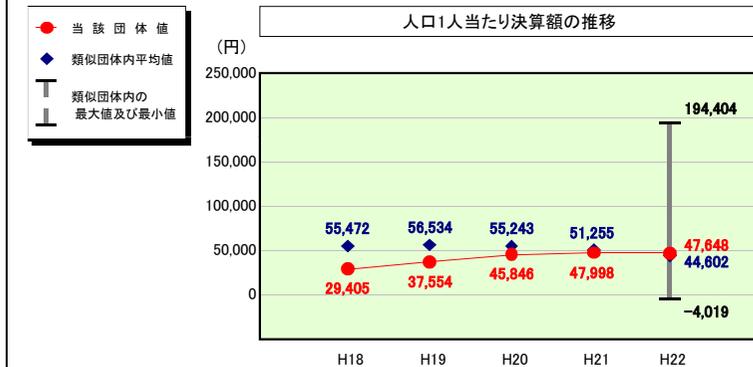
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	589,898	126,805	147,495	▲ 14.0
賃金(物件費)	37,191	7,995	13,229	▲ 39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	72,917	15,674	19,997	▲ 21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,659	1,216	2,867	▲ 57.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,500	4,622	7,573	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,659	1,646	3,598	▲ 54.3
▲退職金	▲ 55,639	▲ 11,960	▲ 15,932	▲ 24.9
合計	679,185	145,998	178,825	▲ 18.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.69	16.25	▲ 0.56
ラスパイレズ指数	91.7	92.7	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

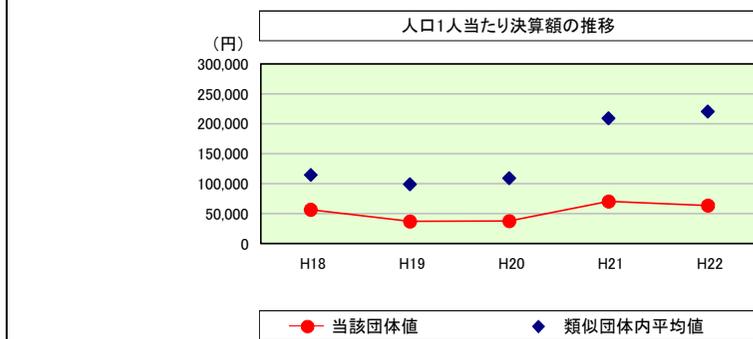


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	472,346	101,536	123,587	▲ 17.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,146	12,069	30,432	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,685	6,381	6,175	3.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4	1	1,833	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,088	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 336,521	▲ 72,339	▲ 109,384	▲ 33.9
合計	221,660	47,648	44,602	6.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

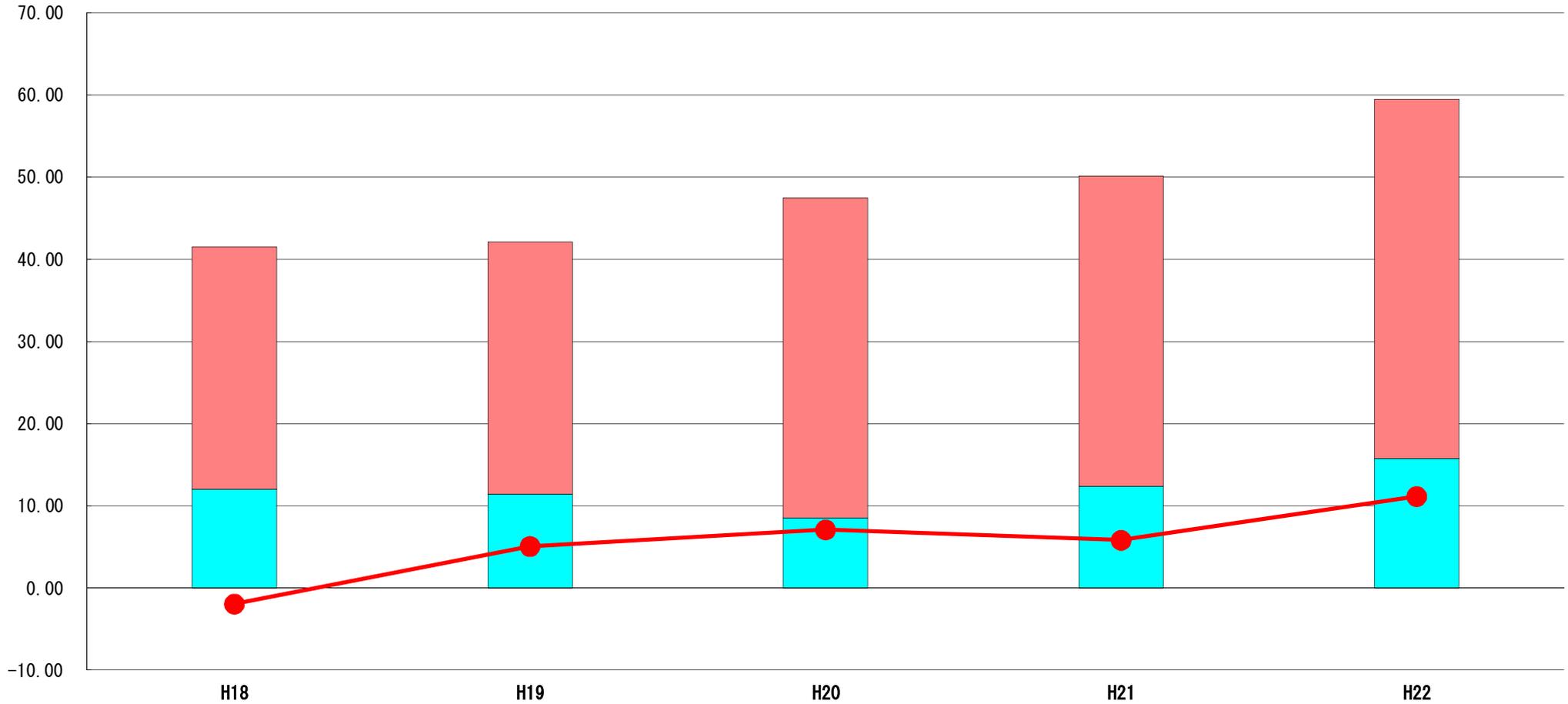
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	285,504	56,851	17.1	115,124	69.0	▲ 51.9
うち単独分	183,518	36,543	▲ 17.2	72,333	66.4	▲ 83.6
H19	183,257	37,127	▲ 34.7	98,969	▲ 14.0	▲ 20.7
うち単独分	141,533	28,674	▲ 21.5	58,162	▲ 19.6	▲ 1.9
H20	183,221	37,817	1.9	109,128	10.3	▲ 8.4
うち単独分	133,345	27,522	▲ 4.0	60,972	4.8	▲ 8.8
H21	334,555	70,507	86.4	209,170	91.7	▲ 5.3
うち単独分	287,680	60,628	120.3	117,028	91.9	28.4
H22	296,574	63,752	▲ 9.6	220,780	5.6	▲ 15.2
うち単独分	195,984	42,129	▲ 30.5	105,334	▲ 10.0	▲ 20.5
過去5年間平均	256,622	53,211	12.2	150,634	32.5	▲ 20.3
うち単独分	188,412	39,099	9.4	82,766	26.7	▲ 17.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

岐阜県七宗町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.47	30.67	38.99	37.75	43.66
 実質収支額		12.04	11.45	8.53	12.42	15.81
 実質単年度収支		▲ 1.94	5.08	7.09	5.82	11.15

**分析欄**

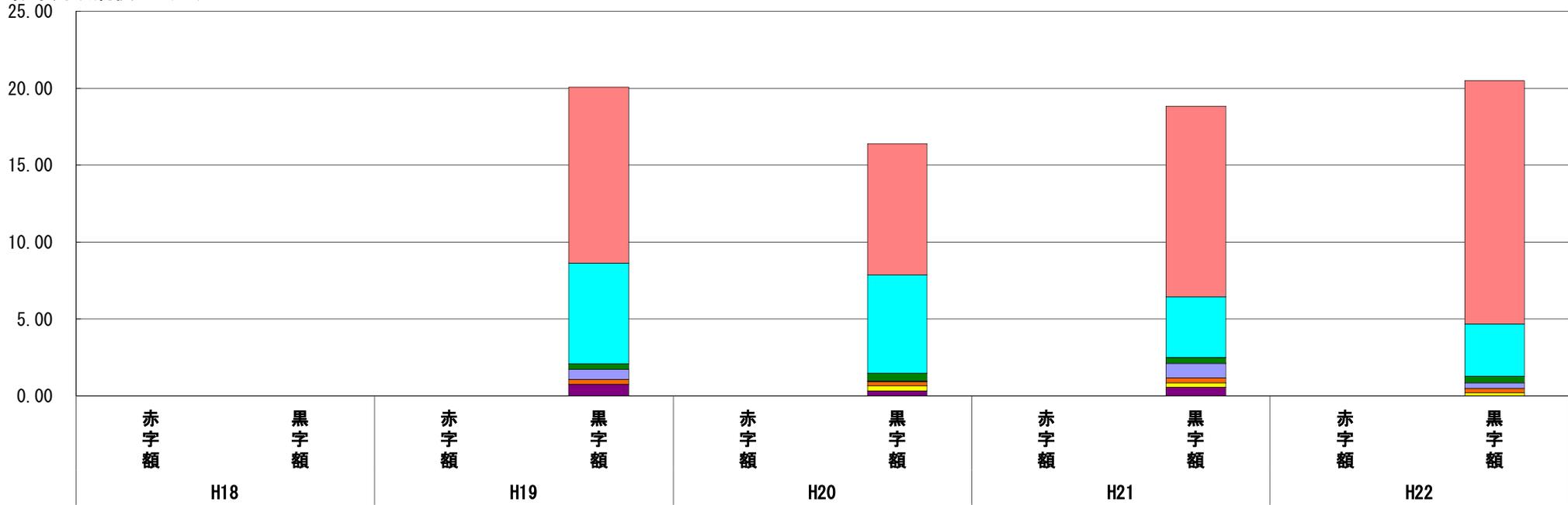
・歳入における町民税、固定資産税等については、景気の低迷により企業が撤退するなどにより地方税が前年比で4.9%下回り厳しい財政状況となったが、歳出における投資的経費・人件費の減により、実質単年度収支が5.33ポイント前年を上回った。また財政調整基金・減債基金への積立により前年度より5.91ポイント上回る事ができた。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

岐阜県七宗町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	11.45	8.53	12.42	15.81
国民健康保険事業	-	6.56	6.41	3.93	3.41
下水道事業特別会計	-	0.35	0.47	0.40	0.42
介護保険事業	-	0.63	0.08	0.93	0.37
簡易水道事業特別会計	-	0.33	0.27	0.33	0.29
後期高齢者医療事業	-	-	0.31	0.28	0.21
老人保健事業	-	0.77	0.34	0.57	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

## 分析欄

・ 本町の会計は普通会計と4事業2特別会計で構成されており、標準財政規模比見ると一般会計が前年比を3.39ポイント、下水道事業特別会計では前年比0.02ポイント上回っている。国民健康保険事業では前年比0.52ポイント、介護保険事業では前年比0.56ポイント、簡易水道事業特別会計では前年比0.04ポイント、後期高齢者医療事業では前年比0.07ポイント下回っている。老人保健事業においては、後期高齢者医療事業への移行により22年度は0ポイントとなった。

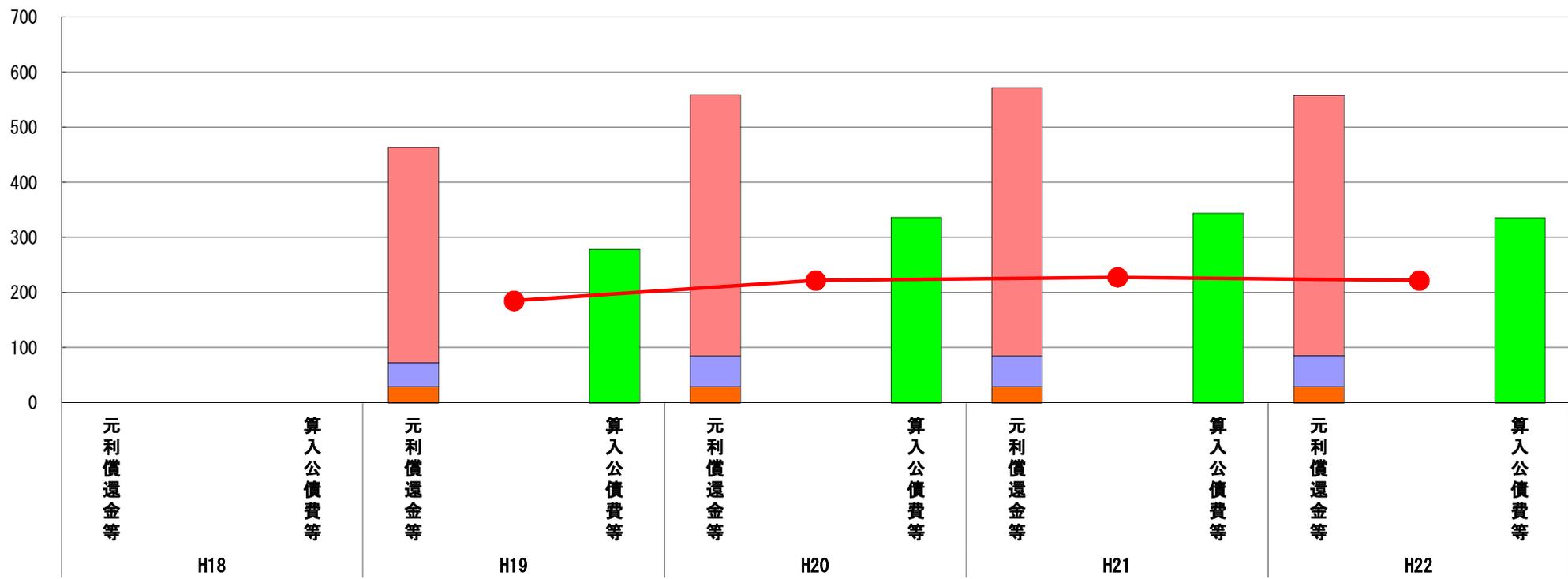
本町の各会計・事業の状況は現時点においては黒字となっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県七宗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	391	474	487	472
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	43	55	55	56
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	30	30	30	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	279	337	344	336
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	185	222	228	222

## 分析欄

・平成22年度の元利償還金は前年より15百万円減少したが、先に投資した教育施設建設や上下水道施設整備等に要した町償還金の増加が確実に25年頃ピークとなるため今後は、計画的な事業推進に努め新規町債の発行の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

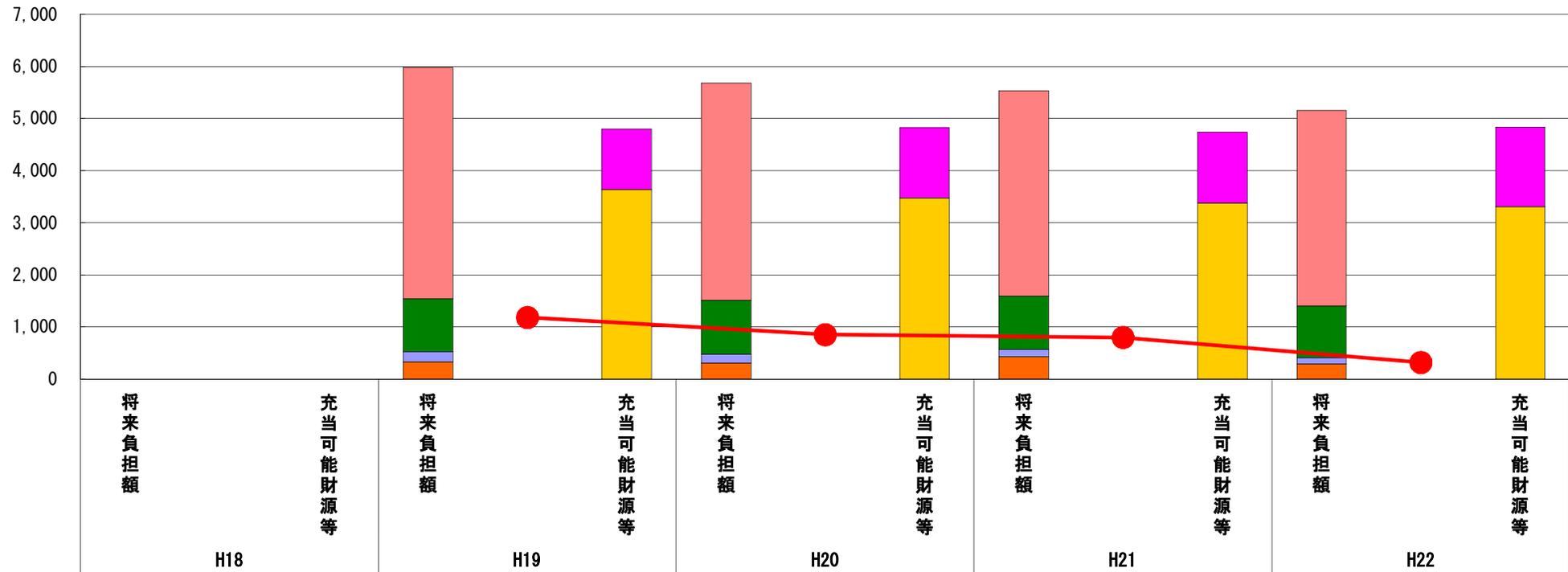
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県七宗町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,442	4,173	3,940	3,757	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	0	0	0	0	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,006	1,031	1,025	995	
	組合等負担等見込額	-	201	169	140	117	
	退職手当負担見込額	-	334	309	431	290	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,160	1,355	1,357	1,527	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,639	3,477	3,380	3,311	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,184	851	799	320	

## 分析欄

・将来負担額のうち一般会計等における地方債残高は前年に対し183百万円の減、下水・簡易水道特別会計の公営企業債等繰入見込額は前年に対し30百万円の減、一部事務組合等負担見込額は前年に対し23百万円の減、退職手当負担金は前年に対し141百万円の減となっており、将来負担額が全て減少した。  
 ・将来負担額に充当可能基金は前年に対し170百万円の増額となり、基準財政需要額算入見込額は前年に対し69百万円の減となった。  
 ・将来負担額が減少したことにより将来負担比率が減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。